

『憲法を活かそう。つなぐ連帯のバトン』②

新社会党香川県本部
委員長 林 英治

運動を始めて50年。これほど「へこんだ事」はない。高市総裁・首相・総選挙など一連の結果に、だ。運動には波がある。良い時もあれば悪い時もある。元首相・小泉純一郎・安倍晋三氏のブームがあった。いま考えろと「郵政民営化」「アベノミクス」がもたらした結果はなんだったのか？結果は、非正規労働者（不安定雇用）を増やし、物価高・インフレーションを招いただけだ。特に安全に保障策では「戦争へまっしぐら！」である。「この先どうなっていくのか？」



「核保有」発言に対する反対の声は過半数を超えたが、政権与党は無視した。しかし、「核抑止力で、備えあれば憂いなし」との議論には、多くの国民が反対し、「抑止はフィクション」「概念として国家は守るが国土も国民も復興不能な結末があり得る安全保障にどんな意味があるのか」、「武力に對し武力で争うことを今すぐやめる」との訴えを、政権与党は無視できなくなった。参議院では、野党が有利

か？と不安ばかりが出てくる。しかし、不安な予測の一方で、防ぎようがないと思われた「トランプ大統領の暴走」にブレーキがかかった。米連邦最高裁は「トランプ関税は違法だ」と認定し、「各国にかけた関税27兆円の還付と制度の見直し」が米政権に求められた。米国の国内法と司法がトランプ大統領の暴走を止めるブレーキになったのだ。

生まれたら戦争だった⑤

一戦前・戦後を振り返りつつ

元中学校教員 河田 敬一郎

した。個別に校長室に呼んで、組合脱退を勧めたり、毎朝、駅頭で待ち伏せしたり、親が入院している病院に行き組合員である息子の脱退を頼むなど酷いも

5) 「教え子を再び戦場に送るな」を唱える組合潰しの策動

戦後日本の教育は、戦前の軍国主義教育から民主主義教育への大転換をはかりました。この時期は本当に自由で先生の個性が発揮できる教育実践が行われました。しかし、戦後10年くらいで方向が変わって、戦前に戻そうとする教育の逆流が始まりました。自民党は「日教組破壊指針」を策定し、1960年7月に各県連に指示しました。この指針の草案を作った自民党の文教問題対策委員会は「覆面委員会」とも言われ、文教関係者の他に労働問題調査会や戦争中に治安対策で腕をふるった警察官僚議員も参加していました。

こうした逆流に呼応して、香川県でも戦後いち早く組合役員になり、校長になった人たちが競って組み合い潰しに走りま

のでした。私にも校長さんから「河田君は警察に前や横から写した顔写真がある。警察にマークされるような人が中学校の先生をしていていいのか」と脅され、脱退するように迫られました。このような脱退工作で先生方が次々に組合を辞めていく姿をずっと見てきました。

大川郡では第二組合の教師会が「会員名簿」という名目で全教師の所属団体を記した名簿を密かに作り、各学校に配布しました。その後、他の地域でも同じような名簿が作られていることが判明し、香川県教職員組合は全てについて激しく抗議し、いずれも謝罪させました。



さよなら原発！ 3・11高松集会

高松で11日、「さよなら原発！3・11高松集会」が開かれました。香川県内の



訪米した高市首相は、トランプ大統領との会談で、「世界中に平和と繁栄をもたらせるのはドナルドだけ。諸外国に働きかけてしっかりと応援をしたい」と述べた。平和を破壊している首謀者にとこまで媚びへつらうのだろうか。絶望しかない。

勇気りんりんエッセイ 参議院議員 白川よう子

「子どもや市民を殺して良い理由なんてない」と声を上げるすごい数の人！ほとんどが若い人。これは一人超えてるなど感じた。あとで1万1千人だったと聞いて納得。個人の意思で一人ひとりが手に手にペンライトを持って集まってくる。「憲法9条があつてよかった」と若い皆さんがそれぞれこの形でアピールする。ここにこそ希望があると心から思った。

見直し案が凍結された。その際、石破前総理は「患者の皆様は御不安を与えたいまま、見直しを実施することはありません」と発言。今回の見直しは、患者の皆さんの不安を解消するものになっていくのかを厚労大臣に質問。利用者の7割が負担増になること、命に直結する制度でありながら当事者の声も聞かず、患者には負担増を押し付け、療養生活にともない現実不起る収入減などの試算もしていないことが浮き彫りに。限度額引き上げは撤回すべき！参議院で絶対に通してはなりません！

体でつくる同実行委員会の主催で、約60人が参加しました。

4団体の各代表がリレートークし、県原水協の高田良徳議長は「福島第1原発事故を風化させてはならない」と語りました。

県原水協の岩部乃之代表は、福島の帰還困難地域などの現状を指摘し、「原発がこの日本からなくなるまで大いに運動しよう」と呼びかけました。参加者は「原発いらない」「フクシマ連帯」「すべて原発、今すぐ廃炉」などとコールし、商店街をアピールウォークしました。



3・13重税反対統一集会を開催

さぬき東民主商工会は、3月13日（金）9時30分から「3・13重税反対東讃地区統一行動」を開催。さぬき東民商と農民連に所属する会員130名が参加して

を守り、消費税5%減税とインボイス制度廃止を実現しようと呼びました。

多田会長は、アメリカとイスラエルによるイランとの戦争について、「この戦争で多くの住民が戦争に巻き込まれなくなった。戦争は一刻も早くやめさせなければいけない。私たち自営業者は平和でなければ売上ができない。今一度平和でこそ商売繁盛の理念に立ち返り戦争に反対しよう！」と訴えました。



植村税金対策委員長は、大軍拡と大増税を国民に押し付ける高市 【4面】